慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 国民所得論 山田雄三著；国民所得の基礎理論 鈴木諒一著；国民所得 大川一司編 |
| Sub Title | |
| Author | 大熊, 一郎 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1961 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.3 (1961. 3) ,p.243(85)- 244(86) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19610301-0085 |
| Abstract | |
| Notes | 新刊紹介 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610301-0085 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

る。しかし、彼の提案でも、「産業と社会」の方式の場合と同様の難点が相当残ると思われるが、彼はこの点を無視している。

彼はまた、パブリック・コーポレーション方式による国有化が必要となる場合がないとは言わない。しかし、いずれの公有化方式をとるにしても、衰退乃至停滞せる産業を公有化するのでなく、発展しつつある産業を公有化すべきであるという。この点は、資本家及びその代弁者と、国有化政策に対して好意的な評価を下している論者とをわかつ重要な点である。資本家側の論者は、衰退し老朽化した儲からない産業の国有化にだけは賛成する。しかし、非能率な赤字産業のみを公有化するとどのような結果になるかを社会主義者は学んだ。(英国やフランスの国有化産業の難点の大部分はここから生じている。) それ故、フェイガンにしろヒューズにしろ、今後は非能率産業のみを公有化の対象としないで、大きな利潤をあげている独占的産業に公有化を進めるべきであると主張する。資本家の見放した産業のみを公有化するのでは、公有化政策を成功させることは出来ない。この点こそ英国の国有化政策から学ぶべき貴重な教訓である。

(丸尾　直美)



## 新刊紹介

『国民所得論』　山田雄三著

『国民所得の基礎理論』　鈴木諒一著

『国民所得』　大川一司編

国民所得に関する著作は、和洋を問わず汗牛充棟の感がある。ただ多くのものはいわゆる所得分析を含んでおり、むしろこの方を主眼にしたものの方が多い。国民所得論は国民所得の概念を明らかにし、社会会計の構造を説明するものがその内容である。

周知のように、社会会計というのは経済活動を生産活動（その象徴的主体を生産者という）、消費活動（主体は消費者）、資本蓄積活動の三つに分類し、それぞれの経済活動が貨幣の流れを通じていかに関連しあうかを示したものである。国民生産物Y、投資I、消費C、貯蓄S、国民所得Y′という記号を使えば、三つの経済活動は三つの会計バランスで示される。

消費部門　$Y=C+I$

投資部門　$C+S=Y'$

資本蓄積部門　$I=S$

重要な点は、この三つのバランスを連絡するための規約である。それを $Y=Y'$ とする。つまり、生産物の価値を評価するのに、所得化した貨幣量をもってするということだ。しかも、この所得を生みだした生産がずっと以前に行なわれようと、あるいは前払いされようと、ともかく「今期の生産物の価値は今期の所得化した貨幣量で評価する」と約束する。こうした約束のせいで、資本蓄積活動は生産活動の剰余項Iと消費活動の剰余項Sとのバランスを示す会計勘定という形をとる。

社会会計がこのような形式をとるということは、それが所得分析を成立させうる形をとのえたものであることを意味する。だから、社会会計は所得分析なしには意味を失うのである。ところで、ここに登場した国民所得とはなにか。これの概念規定が社会会計の要めであることはいうまでもない。生産の報酬以外の所得を含めるべきかどうか。政府活動からの報酬は生産の報酬かどうか。直接税、間接税をどう扱うか。リカードの純収入は今日の国民所得概念とちがうし、ソ連の国民所得概念は資本主義諸国のそれとは異なる。

しかし、貨幣評価であるかぎり、問題はなにを含め、なにを含めないかの内包の問題だけである。もっと困難な問題は、相対価格の変化と実質との関係である。では国民所得の実質とはなにか。

実質を説明することは経済進歩を明らかにすることだ。国民生産物の実物量が全体としてふえることは、経済進歩のひとつの見地だ。だれに属するにせよ、生産物はともかく国民に分配される。分配の総量がふえる。しかし、国民が消費者として買うのは消費財である。だとしたら、経済進歩とは、消費者の所得の、消費財で表示された実質購買力が増すことだというのも、別の、しかもきわめて重要な見地であろう。

もし実質国民生産物を前者で定義し、実質国民所得を後者で定義したら、もはや実質での $Y=Y'$ は成立しない。とかく長期的見地からは国民生産物ないし国民所得の実質が問題になるが、国民所得論はまだ掘り下げてこの点を明らかにしてくれてはいない。

こういう国民所得論の簡単な内容をぜひ前提として、表題の諸著作を読まれたい。山田教授のはきわめてオーソドクスな研究―解説書である。生産、分配、支出の三面にわたっ

て、なにを問題とすべきか、それにはどういう解答が用意されなくてはならないかを、いささかせんさく好きな哲学者流の論理を凝らして書かれてある。国民所得の実際の計算法や社会会計の様式の発展を追うのに忙しい現状では、こうした国民所得論をふりかえることは、きわめて大切だとかんがえる。

鈴木教授の著書は山田教授の著者から哲学の衣裳をはぎとり、実践的なエンジニアの服に着替えさせたようなものだ。国民所得概念に関するかぎり内容は大同小異だが、国民所得を中心とする種々の計測への手がかりを与えてくれているのが新しい。ファレルの生産函数が詳説され、産業連関表がやっつけられるなど、教科書としてひかえ目ながら、今回も教授独自の見解が顔を出している。

大川教授が企画庁研究所陣を擁して編集された著作は、よく書けている部分とそうでない部分とまざっているが、しかし、日本の国民所得統計がどう作られ、どこに問題点があるかは、きわめて精細に書かれていて非常に役立つ。またそれを使って日本経済の長期・短期の分析を試みており、経済白書が日本経済を一年々々で刻んでしまっているのに対し、手法は同じながら新たな経済展望をわれわれに示してくれるものである。（山田「国民所得論」岩波書店・A5・三四八頁・六五〇円、鈴木「国民所得の基礎理論」泉文堂・B6・二三四頁・二三〇円、大川編「国民所得」春秋社・B6・二六二頁・四八〇円）

—大熊一郎—

＊　＊　＊

グリーン編

## 『プロテスタンチズムと資本主義』

周知の如く、プロテスタントの信仰は一つの新しい観念体系として、すべての伝統的価値を切崩していった。イギリスにおいてこの戦いを押進めたのはピューリタンで、その基底には、恩寵だけが人を救うことができ、しかもこの恩寵は地上のいかなる制度によっても仲介されることのない神の直接の賜物であるとする固い信念があった。従ってこの救済の賜物を自由に手に入れようと思えば、自覚に満ちた人にふさわしい超人的な精力をもって実践運動に飛込まなければならない。職業と禁欲に徹し、独立独行することが望ましいのである。トーニーによれば、旧秩序に抗して近代イギリスを生み出した力は、そうした人々の間にはぐくまれていった。このための立論の基礎をトーニーは、カルヴィニズムが資本主義の発展に決定的な意義を有したとするウェーバーから学んだ。ウェーバーの主張は、ゾンバルトが資本主義の発展要因として資本主義精神の重要性を指摘して以来、資本主義精神の起源をめぐる問題として、彼の著「プロテスタンチズムの倫理と資本主義の精神」のなかで展開された。このことによりウェーバーは、宗教と資本主義の勃興の関係をめぐる問題で、問題の提起者となり、この問題が議論されるたびに引合いに出されるにいたった。ときには激しい批判の焦点に立たされることもあった。

ウェーバーの主張をめぐり具体的にどういった議論が展開されて来たか。本書はその経過を初学者に示すべく編集されたものである。この目的を達するため、本書では、論争に参加した諸学者の論述からの抜萃を一読させるという手法がとられている。抜萃は要を得ており、専門家にも便利な書物となっている。冒頭には、当然のこととして、ウェーバーからの引用がある。しかし簡単を極める。続いては、ウェーバーの主張を、神学者フラトンの筆によって、その概要を理解させる。本論といわるべき部分では、トレルチ、ゾンバルト、トーニー、ハドソン、セー、ロバートソン、ファンファニ、イーマの著作からの抜萃が収められている。これら論者がウェーバーに対してどういった姿勢を示したか。問題はそこにあるわけであるが、その要点はXIページからXIIページにかけて示されている。ここでも後出の各論者の論述からの抜萃によって示そうとするが、どれも数行ずつの引用で簡単を極める。しかしよくその本質はついており、まず論点の概要を理解させてからという構想である。終りに、論争の経過を、フイッショフの筆で語らせている。これはなかなか便利な一文である。Robert W. Green (Ed.). Protestantism and Capitalism. The Weber Thesis and Its Critics. (Boston: D. C. Heath and Company. 1959. Pp. XII+116.)

—渡辺国広—

＊　＊　＊

石原忠男著

## 『恐慌の経済理論』

本書は、多年にわたって恐慌に関する理論的研究を展開してこられた中央大学教授石原忠男氏の「この十年間にわたって追求してきた研究」（はしがき）の成果である。第一章、恐慌論の方法と体系、第二章、商品生産と価値法則、第三章、資本主義的生産と剰余価値法則、第四章、恐慌の法則とその展開、となっており、第三章までは、恐慌発生のメカニズムを直接展開するというよりはむしろ、経済学の方法と基礎範疇を著者独自の恐慌理論と関連せしめつつ解説したもので、資本制生産様式の発生、商品価値、価格、貨銀、平均利潤、独占利潤、等々多岐にわたって言及され、資本主義の下における社会的生産の発展は、「その発展のあらゆる段階において剰余価値法則と価値法則とのからみ合った作用によって規制される合法則的な発展過程としてとらえられる」（一八五頁）。恐慌は、生産の社会的性格と領有の私的資本家的性格との間の矛盾という資本主義の基本的矛盾の爆発であるといわれているが、氏によれば、この「基本的矛盾は、論理的には価値法則と剰余価値法則との矛盾である」（二〇三頁）。「剰余価値法則の要求は、最大限可能な剰余価値の生産と蓄積であり、価値法則の要求は、各生産部門で生産される各使用価値量の比例関係である。」恐慌を「剰余価値法則の側面からみると〝過少消費説〟となり、価値法則の側面からみると〝不比例説〟となる。……それらがいずれも一面的な理解であるのは、基本的矛盾の一側面だけをみて他面をみないからである」（二〇三頁）という。従来お題目のようにとなえられがちであった「基本的矛盾」に積極的な解明を与えようとされていることには敬意を表すべきであるが、剰余価値法則が資本主義の基本的経済法則である（一二三頁）としながら、何故この基本的経済法則たる剰余価値法則から解明することが一面的な理解となるのであろうか？　剰余価値法則と価値法則とを対立させておくこともまた極めて疑問といわねばならない。この点、要するに「価値法則」の理解の仕方にかかわる問題であるようである。その他の諸範疇の連関についても、疑問と思われる論述、トートロギー的「説明」がみられるが、経済学的基礎範疇・諸概念が恐慌の研究と如何に全般的に関連してくるかを示すものとして、研究サークルなどで集団的に使用するならば、豊富な討論の素材を提供するであろう。（未来社刊・A5・三一一頁・定価五八〇円）

—常盤政治—

＊　＊　＊